

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第39期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青島 隆男
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区豊町508番地の1
【電話番号】	053(433)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 水野 善広
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区豊町508番地の1
【電話番号】	053(433)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 水野 善広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 中間連結会計期間	第39期 中間連結会計期間	第38期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上収益 (百万円)	103,920	88,524	216,260
営業利益 (百万円)	3,182	2,726	11,117
税引前中間利益又は 税引前利益 (百万円)	3,779	2,397	12,022
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	2,107	1,128	7,448
中間(当期)包括利益 (百万円)	7,122	527	14,490
資本合計 (百万円)	103,850	108,238	109,820
資産合計 (百万円)	199,292	162,438	185,611
基本的 1 株当たり中間 (当期)利益 (円)	142.22	76.10	502.62
希薄化後 1 株当たり中間 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.2	60.8	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,214	5,005	22,350
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,154	1,524	3,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,945	5,508	6,633
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	33,999	34,902	46,925

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当中間連結会計期間における国内経済環境は、好調な企業収益や雇用・所得環境等とインバウンド需要の増加を背景に緩やかな回復基調となりました。

米国経済は雇用環境の軟化懸念はあるものの、良好な所得環境、設備投資、輸出等を下支えに底堅く推移しております。中国経済は好調な輸出に支えられやや改善は見られるものの、個人消費を中心とした内需の停滞や不動産市場の長期低迷など引き続き弱含みの見込みです。また、中東地域の地政学リスクが一段と高まっており、不安定な国際情勢が景気の下押しリスクとして懸念されております。

当社グループに関係する自動車業界においては、世界的には自動車の需要回復が見込まれるものの、中国市場での日本車販売不振の継続や電気自動車を発端とした米中欧の貿易摩擦、電気自動車の世界的需要減速に伴う一部完成車メーカーのEV戦略の見直しなど、依然として先行き不透明な状況です。

このような環境の中、当社グループは、製品に含まれる貴金属の価格下落や顧客からの受注減に加え、急激な生産変化への対応費用等により、当中間連結会計期間の売上収益は、885億2千4百万円(前年同期比14.8%減)、営業利益27億2千6百万円(前年同期比14.4%減)、税引前中間利益23億9千7百万円(前年同期比36.6%減)、中間利益13億3百万円(前年同期比47.5%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益11億2千8百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上収益は主に顧客からの受注増により増加、利益面においては、増収効果に加え、費用削減施策の効果等により増加し、売上収益203億6千7百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益2億8千2百万円(前年同期は営業損失1億6千6百万円)となりました。

(北米)

売上収益は顧客からの受注増により増加、利益面においては、増収効果に加え、原材料や輸送費高騰分の価格転嫁等により増加し、売上収益356億7千4百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益5億9千万円(前年同期は営業損失5億3百万円)となりました。

(アジア)

主にフィリピンにおいて自動車部品二輪の受注増により売上収益は増加したものの、利益面においては労務費の賃上げ影響等により減少し、売上収益170億4千1百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益11億7千2百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

(中国)

売上収益は製品に含まれる貴金属の価格下落や顧客からの大幅な受注減により減少、利益面においては、減収影響に加え、急激な生産変化への対応費用等により減少し、売上収益221億4千8百万円(前年同期比51.3%減)、営業利益3億9千4百万円(前年同期比82.5%減)となりました。

(その他)

売上収益は顧客からの受注減により減少、利益面においては、前期での工場移転に伴う売却益の計上がなくなったことにより減少し、売上収益は6億7千2百万円(前年同期比17.6%減)、営業利益1億3千9百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

#### 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、現金及び現金同等物の減少の他、営業債権及びその他の債権の減少や有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ231億7千3百万円減少し、1,624億3千8百万円となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務やその他の流動負債の減少に加え借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ215億9千2百万円減少し、542億円となりました。

資本につきましては、その他の資本の構成要素の減少により、前連結会計年度末に比べ15億8千1百万円減少し、1,082億3千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、349億2百万円(前連結会計年度末比25.6%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は50億5百万円(前年同期は62億1千4百万円の獲得)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の減少や減価償却費及び償却費による収入がありましたが、営業債務及びその他の債務の減少や預り金の減少、法人所得税等の支払額による支出が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億2千4百万円(前年同期比32.1%増)となりました。これは主に合理化投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55億8百万円(前年同期比11.4%増)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13億5千8百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1)財政状態及び経営成績の状況 経営成績の分析」に記載しております。

## 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	22,359	47.1
北米	33,887	19.4
アジア	16,057	3.0
中国	22,822	48.5
その他	718	10.6
合計	95,842	8.9

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	15,297	4.5	2,843	7.9
北米	35,388	6.1	7,986	1.5
アジア	16,659	1.3	2,968	3.6
中国	19,012	58.5	3,569	62.3
その他	728	14.0	152	23.8
合計	87,084	21.9	17,518	25.8

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	14,927	10.5
北米	35,485	20.3
アジア	16,111	4.0
中国	21,330	52.2
その他	671	17.3
合計	88,524	14.8

(注) 金額は販売価額によっております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		14,820,000		1,754		547

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	10,322	69.66
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	282	1.90
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	200	1.35
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市中央区豊町508番地の1	189	1.28
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	米国・コネチカット (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	135	0.91
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	120	0.81
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	英国・ロンドン (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	117	0.79
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	英国・ロンドン (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	95	0.64
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	92	0.62
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	84	0.57
計	-	11,636	78.53



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,812,300	148,123	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	14,820,000		
総株主の議決権		148,123	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市中央区豊町 508番地の1	1,900		1,900	0.01
計		1,900		1,900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	49,165	37,138
営業債権及びその他の債権	9	53,536	46,173
棚卸資産		26,609	26,674
その他の流動資産		2,198	2,116
流動資産合計		131,509	112,101
非流動資産			
有形固定資産		48,184	44,281
無形資産		675	719
退職給付に係る資産		2,764	2,833
繰延税金資産		1,755	1,836
その他の非流動資産	9	725	667
非流動資産合計		54,102	50,337
資産合計		185,611	162,438
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	52,287	44,132
借入金	9	3,558	178
未払法人所得税等		941	256
その他の流動負債	9	15,191	6,180
流動負債合計		71,977	50,746
非流動負債			
退職給付に係る負債		1,837	1,861
繰延税金負債		371	112
その他の非流動負債		1,606	1,480
非流動負債合計		3,815	3,454
負債合計		75,791	54,200
資本			
資本金		1,754	1,754
資本剰余金		1,273	1,273
利益剰余金		86,304	86,690
自己株式		3	3
その他の資本の構成要素		10,891	9,088
親会社の所有者に帰属する持分合計		100,218	98,802
非支配持分		9,602	9,436
資本合計		109,820	108,238
負債及び資本合計		185,611	162,438

## (2) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上収益	5, 6	103,920	88,524
売上原価		93,073	77,570
売上総利益		10,847	10,954
販売費及び一般管理費		7,849	8,439
その他の収益		471	347
その他の費用		287	136
営業利益	5	3,182	2,726
金融収益		849	359
金融費用		253	688
税引前中間利益		3,779	2,397
法人所得税費用		1,297	1,093
中間利益		2,482	1,303
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		5	3
純損益に振替えられることのない項目合計		5	3
純損益に振替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,635	1,828
純損益に振替えられることのある項目合計		4,635	1,828
その他の包括利益（税引後）合計		4,640	1,831
中間包括利益		7,122	527
中間利益の帰属			
親会社の所有者	7	2,107	1,128
非支配持分		375	176
中間利益		2,482	1,303
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,427	675
非支配持分		695	148
中間包括利益		7,122	527
1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり中間利益(円)	7	142.22	76.10

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素
						その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融 資産の純変動
2023年4月1日残高		1,754	1,273	79,244	3	14
中間利益	8			2,107		
その他の包括利益						4
中間包括利益		-	-	2,107	-	4
配当金				533		
所有者との取引等合計		-	-	533	-	-
2023年9月30日残高		1,754	1,273	80,818	3	18

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年 4 月 1 日残高		5,894	5,908	88,176	9,245	97,421
中間利益	8		-	2,107	375	2,482
その他の包括利益		4,315	4,319	4,319	320	4,640
中間包括利益		4,315	4,319	6,427	695	7,122
配当金			-	533	159	692
所有者との取引等合計		-	-	533	159	692
2023年 9 月30日残高		10,209	10,227	94,069	9,781	103,850

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素
						その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融 資産の純変動
2024年 4 月 1 日残高		1,754	1,273	86,304	3	17
中間利益	8			1,128		2
その他の包括利益						
中間包括利益		-	-	1,128	-	2
配当金				741		
所有者との取引等合計		-	-	741	-	-
2024年 9 月30日残高		1,754	1,273	86,690	3	15

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年 4 月 1 日残高		10,874	10,891	100,218	9,602	109,820
中間利益	8		-	1,128	176	1,303
その他の包括利益		1,801	1,803	1,803	28	1,831
中間包括利益		1,801	1,803	675	148	527
配当金			-	741	313	1,054
所有者との取引等合計		-	-	741	313	1,054
2024年 9 月30日残高		9,073	9,088	98,802	9,436	108,238

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	3,779	2,397
減価償却費及び償却費	4,472	4,559
金融収益及び金融費用( は益)	5	251
営業債権及びその他の債権の増減額 ( は増加)	11,571	5,866
棚卸資産の増減額( は増加)	323	936
営業債務及びその他の債務の増減額 ( は減少)	501	5,635
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	15	21
預り金の増減額( は減少)	11,122	9,352
その他	331	481
小計	8,216	2,851
利息の受取額	256	357
配当金の受取額	1	1
利息の支払額	247	125
法人所得税等の支払額又は還付額 ( は支払)	2,013	2,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,214	5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額( は増加)	95	69
有形固定資産の取得による支出	2,045	1,456
有形固定資産の売却による収入	1,039	77
無形資産の取得による支出	54	81
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,154	1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,816	3,153
リース負債の返済による支出	339	302
長期借入金の返済による支出	176	191
配当金の支出額	533	738
非支配持分への配当金の支出額	1,081	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,945	5,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,533	14
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,647	12,023
現金及び現金同等物の期首残高	32,352	46,925
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,999	34,902

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ユタカ技研(以下、当社)は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はホームページ(<https://www.yutakagiken.co.jp/>)で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は2024年9月30日を期末日としております。当社及び連結子会社(以下、当社グループ)は、主に自動車部品四輪・自動車部品二輪の製造及び販売を行っております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社であります。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2024年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約中間連結財務諸表は、2024年11月14日に当社代表取締役社長 青島 隆男によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。



## ５．事業セグメント

### １．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び当社の子会社においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に担当取締役・地域本部長等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しており、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他)
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品)
その他	ブラジル	自動車部品四輪(排気系部品)

## ２．報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	13,513	29,507	15,488	44,600	812	103,920	-	103,920
セグメント間の内部 売上収益	5,848	281	1,147	886	3	8,165	8,165	-
計	19,361	29,787	16,635	45,486	815	112,085	8,165	103,920
営業利益( は損失)	166	503	1,493	2,246	314	3,384	202	3,182
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	849
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	253
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	-	3,779

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

3 営業利益( は損失)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	14,927	35,485	16,111	21,330	671	88,524	-	88,524
セグメント間の内部 売上収益	5,440	189	931	818	1	7,377	7,377	-
計	20,367	35,674	17,041	22,148	672	95,902	7,377	88,524
営業利益	282	590	1,172	394	139	2,577	149	2,726
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	359
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	688
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	-	2,397

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

3 営業利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

## 6. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

報告 セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	11,721	29,507	6,695	44,600	812	93,335
自動車部品二輪	1,082	-	8,793	-	-	9,875
汎用部品	710	-	-	-	-	710
合計	13,513	29,507	15,488	44,600	812	103,920

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

報告 セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	13,566	35,485	6,236	21,330	671	77,289
自動車部品二輪	958	-	9,875	-	-	10,833
汎用部品	403	-	-	-	-	403
合計	14,927	35,485	16,111	21,330	671	88,524

## 7. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり中間利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後 1 株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	2,107	1,128
期中平均普通株式数 (株)	14,818,176	14,818,099
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	142.22	76.10

## 8. 配当金

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	533	36	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	593	40	2023年 9 月30日	2023年12月 5 日

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	741	50	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	533	36	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日

## 9. 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	49,165	49,165	37,138	37,138
営業債権及びその他の債権	53,536	53,536	46,173	46,173
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
その他の金融資産	46	46	42	42
金融資産合計	102,747	102,747	83,352	83,352
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	52,287	52,287	44,132	44,132
借入金	3,558	3,553	178	177
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債	52	52	-	-
金融負債合計	55,897	55,892	44,310	44,309

## (2) 金融商品の公正価値算定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

その他の金融資産

その他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。非上場会社普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを新たに同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

デリバティブ

当社の海外子会社からの配当金に係る為替変動リスクに関して、先物為替予約取引等のデリバティブを利用し、リスクの低減を行っております。デリバティブは取引先金融機関から提示された為替相場等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。

なお、デリバティブ取引は当該リスクを低減するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 要約中間連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

以下は公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度末(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	38	-	8	46
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	52	-	52

当中間連結会計期間末(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	34	-	8	42

レベル3に区分される株式については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において重要な変動は生じておりません。

## 10. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年11月5日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....533百万円

1株当たりの金額.....36円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月5日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ユタカ技研  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋 口 幹 根

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。